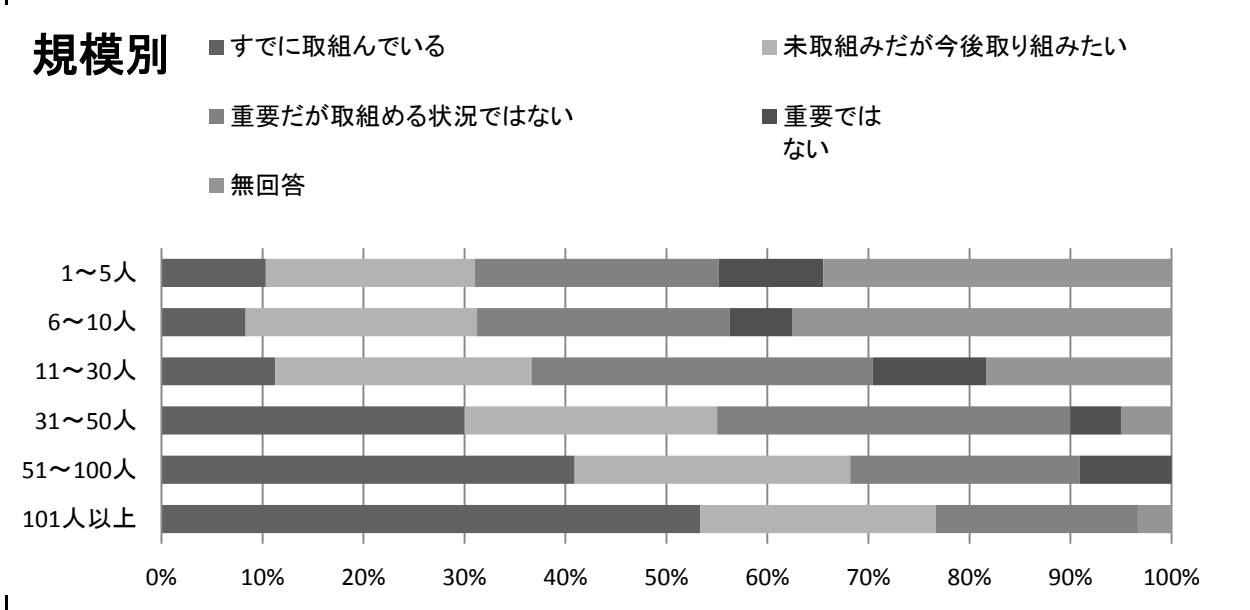
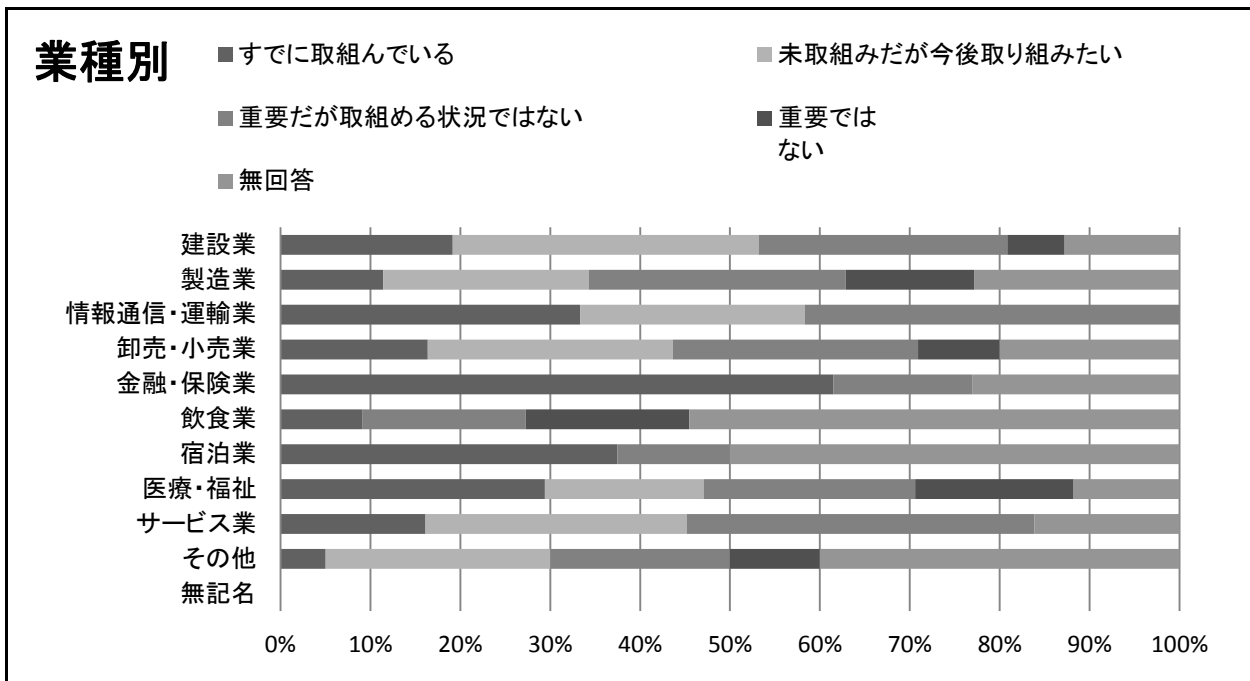
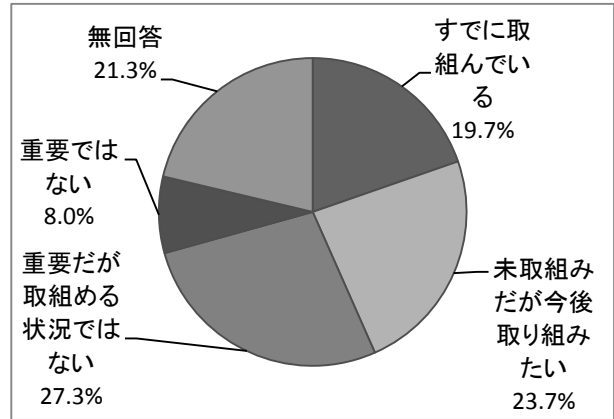


ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組みをすでに行っている事業所の割合は19.7%（249社中49社）で、まだ取組んでいないが今後取組みたいと回答した事業所の割合は23.7%（249社中59社）である。一方、重要ではないと考えている事業所の割合が8.0%（249社中20社）であった。

業種別において、当該取組みを行っている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の53.8%（13社中7社）である。一方、割合が最も低いのは、「飲食業」の9.1%（11社中1社）である。



31-1 ワーク・ライフ・バランスを推進するための取組み状況

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
全体	19.7%	23.7%	27.3%	8.0%	21.3%

ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
全体	49社	59社	68社	20社	53社	249社

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
建設業	19.1%	34.0%	27.7%	6.4%	12.8%
製造業	11.4%	22.9%	28.6%	14.3%	22.9%
情報通信・運輸業	33.3%	25.0%	41.7%		
卸売・小売業	16.4%	27.3%	27.3%	9.1%	20.0%
金融・保険業	61.5%		15.4%		23.1%
飲食業	9.1%		18.2%	18.2%	54.5%
宿泊業	37.5%		12.5%		50.0%
医療・福祉	29.4%	17.6%	23.5%	17.6%	11.8%
サービス業	16.1%	29.0%	38.7%		16.1%
その他	5.0%	25.0%	20.0%	10.0%	40.0%
無記名					

業種別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

業種別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
建設業	9社	16社	13社	3社	6社	47社
製造業	4社	8社	10社	5社	8社	35社
情報通信・運輸業	4社	3社	5社			12社
卸売・小売業	9社	15社	15社	5社	11社	55社
金融・保険業	8社		2社		3社	13社
飲食業	1社		2社	2社	6社	11社
宿泊業	3社		1社		4社	8社
医療・福祉	5社	3社	4社	3社	2社	17社
サービス業	5社	9社	12社		5社	31社
その他	1社	5社	4社	2社	8社	20社
無記名						
合計	49社	59社	68社	20社	53社	249社

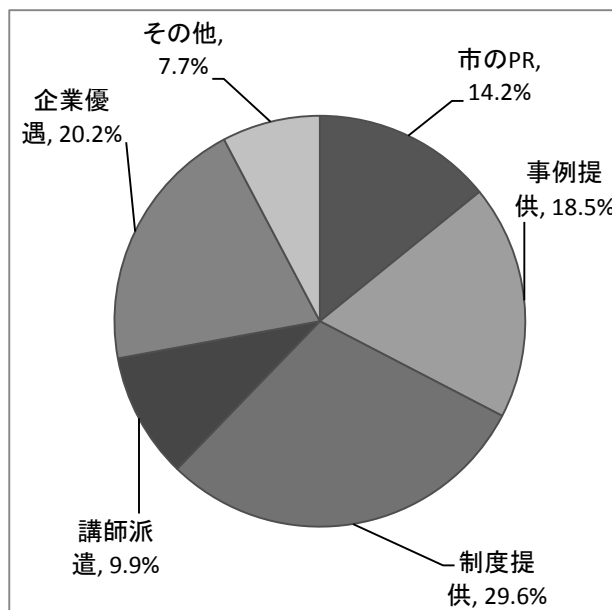
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (%)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答
1~5人	10.3%	20.7%	24.1%	10.3%	34.5%
6~10人	8.3%	22.9%	25.0%	6.3%	37.5%
11~30人	11.3%	25.4%	33.8%	11.3%	18.3%
31~50人	30.0%	25.0%	35.0%	5.0%	5.0%
51~100人	40.9%	27.3%	22.7%	9.1%	
101人以上	53.3%	23.3%	20.0%		3.3%

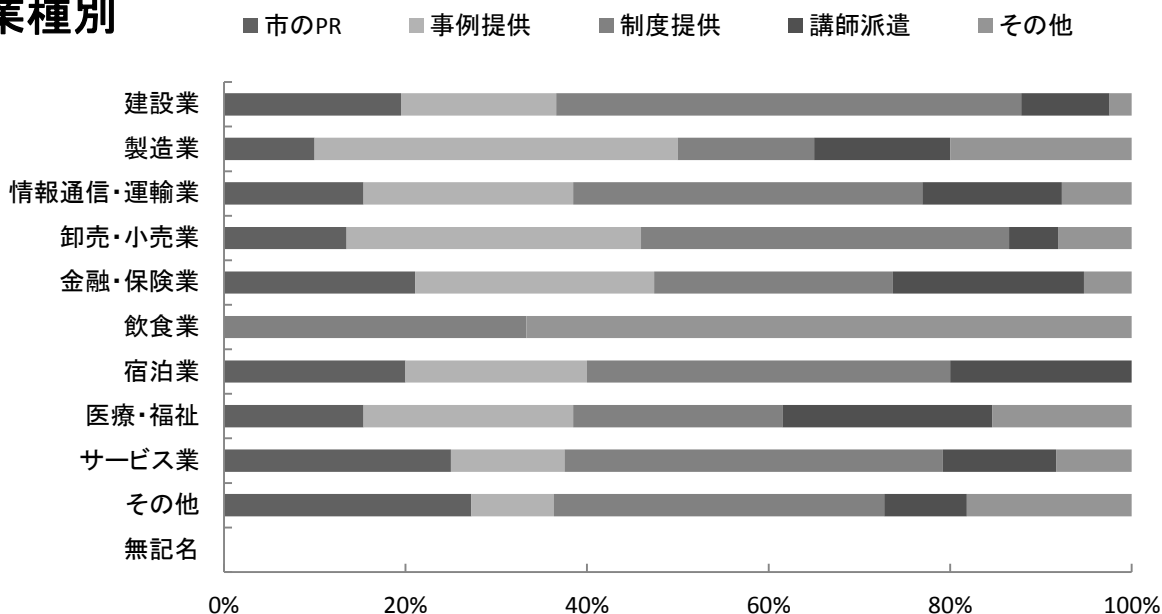
規模別 ワーク・ライフ・バランス推進の取組み状況 (社)

規模別	すでに取組んでいる	未取組みだが今後取組みたい	重要だが取組める状況ではない	重要ではない	無回答	合計
1~5人	6社	12社	14社	6社	20社	58社
6~10人	4社	11社	12社	3社	18社	48社
11~30人	8社	18社	24社	8社	13社	71社
31~50人	6社	5社	7社	1社	1社	20社
51~100人	9社	6社	5社	2社		22社
101人以上	16社	7社	6社		1社	30社
合計	49社	59社	68社	20社	53社	249社

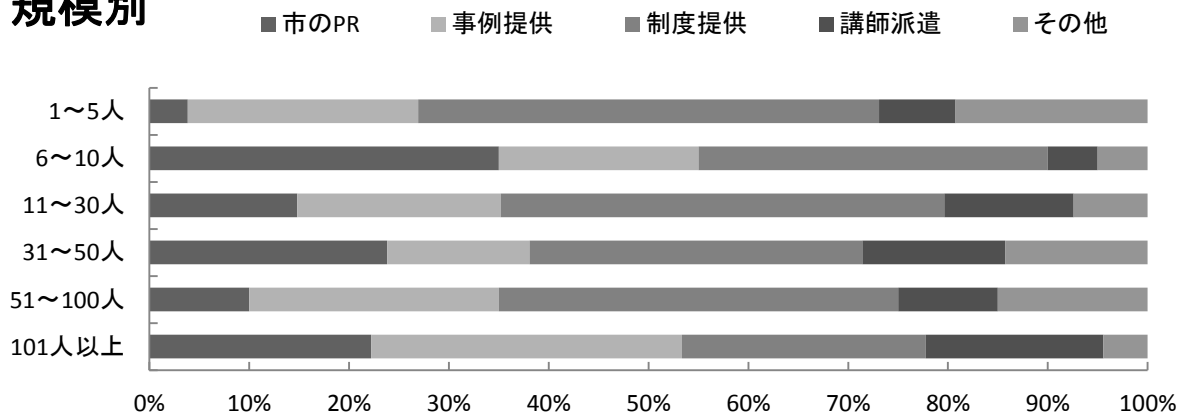
ワーク・ライフ・バランスを推進するにあたって必要としている事項については、「制度提供」（雇用や休業制度に関する法律の助成制度に関する情報提供）と回答した事業所が29.6%と最も多い。



業種別



規模別



31-2 ワーク・ライフ・バランスの推進にあたり必要としている事項

必要としている内容の割合（％）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
全体	14.2%	18.5%	29.6%	9.9%	20.2%	7.7%

必要としている内容の割合（社）

	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
全体	33社	43社	69社	23社	47社	18社	233社

※複数回答をした事業所があるため、「すでに取り組んでいる」・「未取り組みだが今後取り組みたい」・「重要だが取り組める状況ではない」と回答した176社よりも合計の事業所数が233社と多くなっている。

業種別

必要としている内容の割合（％）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
建設業	14.8%	13.0%	38.9%	7.4%	24.1%	1.9%
製造業	8.0%	32.0%	12.0%	12.0%	20.0%	16.0%
情報通信・運輸業	12.5%	18.8%	31.3%	12.5%	18.8%	6.3%
卸売・小売業	11.4%	27.3%	34.1%	4.5%	15.9%	6.8%
金融・保険業	15.4%	19.2%	19.2%	15.4%	26.9%	3.8%
飲食業			33.3%			66.7%
宿泊業	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%		
医療・福祉	14.3%	21.4%	21.4%	21.4%	7.1%	14.3%
サービス業	18.8%	9.4%	31.3%	9.4%	25.0%	6.3%
その他	21.4%	7.1%	28.6%	7.1%	21.4%	14.3%
無記名						

業種別

必要としている内容の割合（社）

業種別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
建設業	8社	7社	21社	4社	13社	1社	54社
製造業	2社	8社	3社	3社	5社	4社	25社
情報通信・運輸業	2社	3社	5社	2社	3社	1社	16社
卸売・小売業	5社	12社	15社	2社	7社	3社	44社
金融・保険業	4社	5社	5社	4社	7社	1社	26社
飲食業			1社			2社	3社
宿泊業	1社	1社	2社	1社			5社
医療・福祉	2社	3社	3社	3社	1社	2社	14社
サービス業	6社	3社	10社	3社	8社	2社	32社
その他	3社	1社	4社	1社	3社	2社	14社
無記名							
合計	33社	43社	69社	23社	47社	18社	233社

規模別

必要としている内容の割合（％）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他
1～5人	3.3%	20.0%	40.0%	6.7%	13.3%	16.7%
6～10人	25.0%	14.3%	25.0%	3.6%	28.6%	3.6%
11～30人	11.3%	15.5%	33.8%	9.9%	23.9%	5.6%
31～50人	19.2%	11.5%	26.9%	11.5%	19.2%	11.5%
51～100人	9.1%	22.7%	36.4%	9.1%	9.1%	13.6%
101人以上	17.9%	25.0%	19.6%	14.3%	19.6%	3.6%

規模別

必要としている内容の割合（社）

規模別	市のPR	事例提供	制度提供	講師派遣	企業優遇	その他	合計
1～5人	1社	6社	12社	2社	4社	5社	30社
6～10人	7社	4社	7社	1社	8社	1社	28社
11～30人	8社	11社	24社	7社	17社	4社	71社
31～50人	5社	3社	7社	3社	5社	3社	26社
51～100人	2社	5社	8社	2社	2社	3社	22社
101人以上	10社	14社	11社	8社	11社	2社	56社
合計	33社	43社	69社	23社	47社	18社	233社